

(様式第1) 記入例

燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金  
(燃料電池自動車新規需要創出活動補助事業)

交付申請書

平成 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

一般社団法人 次世代自動車振興センター

代表理事 堀 洋一 殿

申請者

住所 〒123-4567  
東京都千代田区霞が関3丁目2番12号 ①

氏名又は名称 〇〇エネルギー株式会社

及び代表者名 代表取締役社長 〇〇 □△ 登録印

① 連名申請の場合、下記を参考に申請者欄を広げて付記し作成する。

住所 〒123-4567 東京都千代田区霞が関3丁目2番12号	〒100-1234 東京都港区虎ノ門一丁目6番12号
氏名又は名称 〇〇エネルギー株式会社	△△商事株式会社
及び代表者名 代表取締役社長 〇〇 □△ 登録印	代表取締役社長 □□ △△ 登録印

② 水素供給設備交付決定番号

・本補助金または水素供給設備整備事業費補助金を受けて設置された設備の交付決定番号を記入する。

③ 補助対象設備概要

・該当するものに○を付ける。  
・移動式の場合は、運用場所数を記入の上、設置事業所住所と運用場所住所〔定期的〈1日/週以上〉に運用する場所〕を「(様式1付表2) 移動式水素供給設備の運用場所」に記載する。

④ 運用開始(予定)日

・「運用開始日」は、最初に水素供給設備の商用運用が開始された日。  
・「(〇〇〇日間)」には、補助対象期間中の商用運用日数(予定)を記載する。  
申請時、すでに商用運用中の場合→ 運用開始日を記載、運用を証する書類等を添付する。  
申請時、商用運用前の場合→ 運用開始予定日を記載、運用開始を証する書類等を添付する。  
なお、運用開始した日から10日以内に「運用開始日の届出書(様式細1)」を提出すること。

⑤ 補助対象経費・補助金申請額

・交付申請書記入用計算シート(以下「計算シート」という)を用いて計算すること。  
・補助対象経費には、計算シートの“Y 補助対象経費(円)”欄の金額を転記すること。  
・補助金申請額には、計算シートの“補助金申請額(円)”欄の金額を転記すること。

⑥ 本補助事業に係る取引先に利益排除の対象が有る場合は、“有”に“○”を付ける。

⑦ 本補助金以外に地方自治体からの補助金(予定を含む)を受ける場合は、“有”に“○”を付け、地方自治体名および、補助金の名称を記載すること。

⑧ 担当者の情報を記載する。連名申請の場合は、代表の担当者について記載する。

燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金(燃料電池自動車新規需要創出活動補助事業)交付規程(以下「交付規程」という。)第6条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

なお、適正化法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)及び交付規程の定めるところに従うことを承知の上申請します。

記

申請内容	
水素供給設備名称	〇〇 水素ステーション
設置事業所住所	〇〇県〇〇市△△区□□町〇丁目△番□号
水素供給設備 交付決定番号	-水素-第2××××号 ②
補助対象設備概要	供給方式 オンサイト / オフサイト / 移動式 ③ 水素供給能力 300Nm <sup>3</sup> /h以上 / 100Nm <sup>3</sup> /h以上300Nm <sup>3</sup> /h未満 50Nm <sup>3</sup> /h以上100Nm <sup>3</sup> /h未満 運用場所数(移動式の場合) 箇所
運用開始(予定)日	平成 〇〇年 〇〇月 〇〇日 ( 〇〇〇 日間) ④
補助対象経費	33,541,666 円
補助金申請額	22,000,000 円
この施設の運用に関連して受ける本補助金以外の補助金の有無	有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 「有」を選択した場合その名称 ⑦
本補助事業に係る取引先との利益排除の対象となる関係の有無	有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> ⑥

捺印

担当者	
氏名	虎ノ門 太郎
所属	本社 ××部
電話/FAX	03-0000-0000
メールアドレス	taro.toranomon @ xxx.co.jp
住所 〒	△△県××市〇〇町△丁目□番〇号
情報欄	

申請者への連絡事項・センター使用欄	受付印欄	受領印欄

(注) 交付規程第6条2項2号に定める書類を添付すること。